

No. 01

モロッコ水産専門技術訓練センター計画 実施協議調査団報告書

平成6年8月

国際協力事業団

林業水産開発協力部
水産業技術協力課

林水産
JR
94-030

モロッコ水産専門技術訓練センター計画 実施協議調査団報告書

平成6年8月

川内刊

1994

JICA LIBRARY



1122077 (9)

28383

モロッコ水産専門技術訓練センター計画

実施協議調査団報告書

平成6年8月

国際協力事業団

林業水産開発協力部
水産業技術協力課

国際協力事業団

28803

序 文

日本国政府は、モロッコ王国政府の要請に基づき、同国のモロッコ水産専門技術訓練センター計画にかかる実施協議調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施した。

当事業団は、平成6年3月21日より4月3日まで、国際協力事業団林業水産開発協力部計画課長 中垣 長睦 を団長とする調査団を現地に派遣した。

調査団は、モロッコ王国政府関係者と協議を行うとともに、プロジェクト・サイト調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなった。

本報告書が、本プロジェクトの推進に寄与するとともに、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものである。

終わりに、本件調査にご協力とご支援をいただいた関係者各位に対し、心より感謝の意を表するものである。

平成 6年 8月

国際協力事業団
総裁 藤田 公 郎

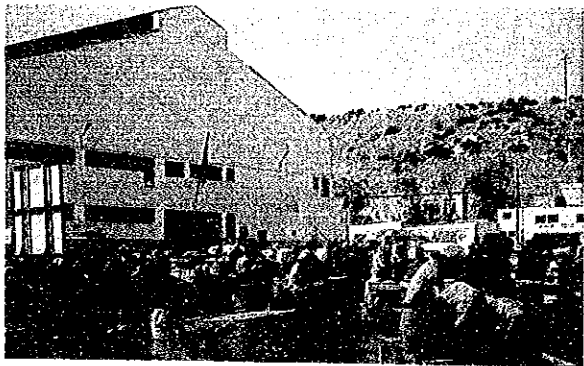
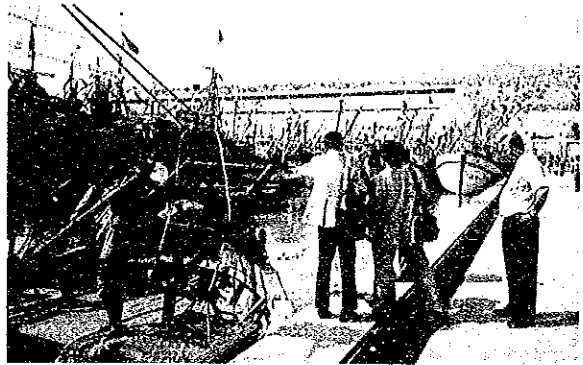


R/D署名交換風景

左：中垣団長

右：タンジ局長

アガディール港
停泊中の
沿岸漁船

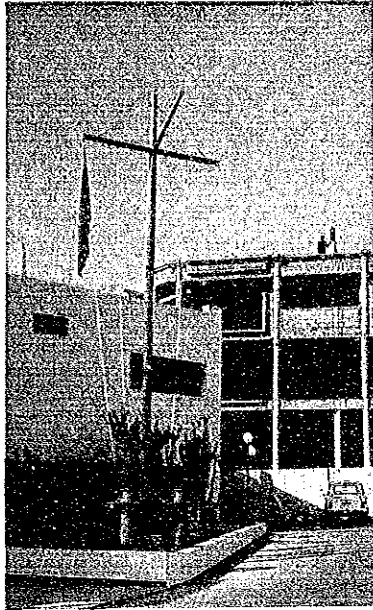


アガディール港魚市場

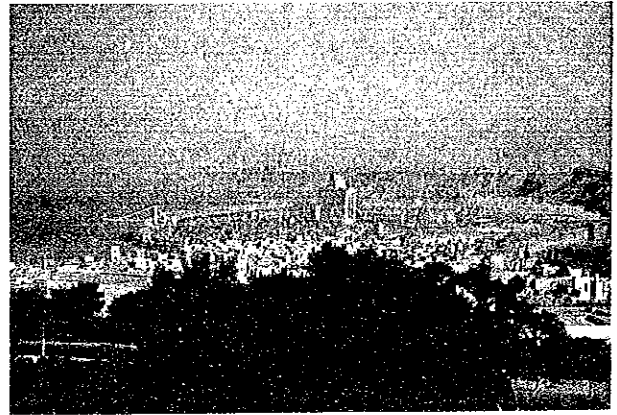
無償資金協力
によるドック
(アガディール)



アガディール港
魚市場



アガティール高等漁業技術学院
建設中の建物は教員宿舎棟

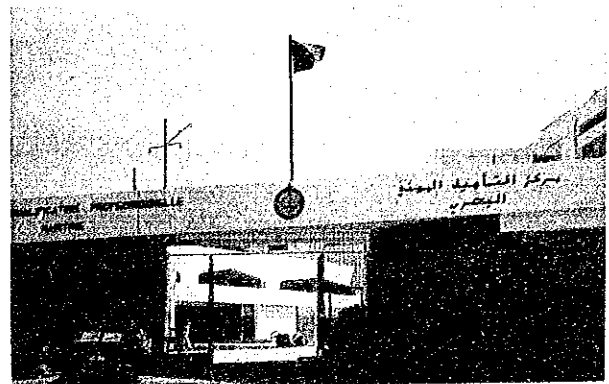


サフィ港全景



日本人専門家執務室

サフィ水産専門技術
訓練センター



目 次

1. 実施協議調査団派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 日程表	2
1-4 主要面談者	3
2. 討議議事録の交渉経緯	4
2-1 交渉経緯	4
2-2 討議議事録等（英文）	7
2-3 討議議事録等（仏文）	25
2-4 討議議事録等の訳文	45
3. プロジェクト実施上の留意点	57
3-1 実施体制	57
3-2 実施計画	58
3-3 その他	63
4. その他特記すべき事項	63
付属資料	65
① プロジェクトデザインマトリックス（PDM）	67
② 長期調査員報告	68
③ モロッコ漁船船員資格一覧	77

1. 実施協議調査団の派遣

1-1 派遣の経緯と目的

モロッコ国は大西洋と地中海に面して豊かな水産資源環境に恵まれており、水産業は鉱業（主に燐鉱石）とならび同国の主要な産業の一つとなっている。

一方で、モロッコ国における漁船員養成の歴史は浅く、特に上級漁船員については専らフランスの水産教育機関での養成に頼らざるを得ず、このため同国沖合いの大型漁船ではモロッコ人の士官級乗組員が不足がちで、操業を外国人（主にスペイン人、韓国人、中国人）の士官に頼らなければならない状況にあった。

こうした中で「漁船員のモロッコ人化」は同国の漁業政策の重要課題の一つとなり、この協力についてわが国にはこれまで無償資金協力及び技術協力の要請がなされてきた。これを受け、わが国はアガディール高等漁業技術学院（ITPM）及びその他の漁業訓練学校へ実習船や設備訓練機材、施設拡張の無償供与を実施するとともに、あわせて「漁業訓練計画プロジェクト」（1986年～1993年）により、同国での士官級漁船員の養成を目的とした技術協力をITPMをサイトとして実施し、モロッコ人の漁船士官の育成に大きな貢献を果たしてきた。

さらに1993年より始まった水産教育5か年計画（1993年～1997年）において、モロッコ国漁業海運省は、①中等段階および上級段階における漁船員養成の拡充、②漁船員訓練指導者の再訓練および現役漁船員の再訓練、を大きな課題として挙げている。これを踏まえモロッコ国政府は、わが国の水産高校に相当する水産専門技術訓練センター（Centre de Qualification Professionnelle Maritime, CQPM）の指導内容の改善と指導者の研修等によって、同センターの訓練内容を強化し、水産業に従事する人材育成をより一層促進することを計画し、これに係るプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

これを受け、1993年9月、わが国は事前調査団を派遣して協力の方向性について協議し、さらに1993年11月には長期調査員を派遣し協力の内容について調査を行った。

今回の実施協議調査団は以上の経緯を踏まえ、本プロジェクトの協力の内容と実施体制についてモロッコ側に確認を行ない、以って討議議事録（R/D）および暫定実施計画（TSI）に合意し、取り交すことを目的として派遣された。

1-2 調査団員の構成

- | | | |
|--------|---------|------------------------|
| ① 総括 | ： 中垣 長睦 | JICA林業水産開発協力部計画課長 |
| ② 協力企画 | ： 川上 清隆 | 農林水産省国際協力課海外技術協力官 |
| ③ 水産教育 | ： 中谷 三男 | 文部省職業教育課教科調査官 |
| ④ 業務調整 | ： 高城 元生 | JICA林業水産開発協力部水産業技術協力課員 |

1-3 日程表

月 日	曜	時 間	行 程	宿 舎
3/ 21	月	12:00 16:40	成田発 (JL405) パリ着	パリ泊
3/ 22	火	15:00 16:45 19:00	パリ発 (AT781) ラバト着 事務所長主催懇親会	ラバト泊
3/ 23	水	10:00 15:00	JICA事務所にて打合せ 同上	同上
3/ 24	木	9:30 15:30	漁業海運省にて協議 JICA事務所にて打合せ	同上
3/ 25	金		R/D作成。資料整理。	同上
3/ 26	土	6:00 8:30 9:25 15:00	移動 (ラバト→カサブランカ) カサブランカ発 (AT431) アガディール着 ITPM視察および協議	アガディール泊
3/ 27	日		資料整理 移動 (アガディール→マラケシュ)	マラケシュ泊
3/ 28	月		移動 (マラケシュ→サフィ)	サフィ泊
3/ 29	火	9:00	サフィCQPM視察および協議。 移動 (サフィ→ラバト)	ラバト泊
3/ 30	水	10:00 15:00	漁業海運省にて協議。 署名用R/D準備。	同上
3/ 31	木	11:00 13:00 16:00 17:00 20:00	漁業海運省にてR/D署名 漁業海運省主催昼食会 大使館報告 外務協力省表敬 調査団主催夕食会	同上
4/ 1	金	10:15 15:05	ラバト発 (AT780) パリ着	パリ泊
4/ 2 3	土 日	20:15 15:05	パリ発 (JL406) 成田着	機中泊

1-4 主要面談者

【モロッコ側】

- ・Mr. Mohamed TANGI 漁業海運省国際関係・法務・教育局長
- ・Mr. Mohamed BENOMAR 外務協力省協力局長
- ・Mr. Abdelkabar RAFIKY 漁業海運省教育部長
- ・Mr. Ramdan CHEMARIK アガディール高等漁業技術学院校長
- ・Mr. Mohamed BARAKAT サフィ水産専門技術訓練センター校長

【日本側】

- ・大村 喬 在モロッコ日本国特命全権大使
- ・藤原 定 在モロッコ日本国大使館公使
- ・迫 久 展 在モロッコ日本国大使館一等書記官
- ・恵原 裕 樹 JICAモロッコ事務所所長
- ・伊禮 英 全 JICAモロッコ事務所所員
- ・江種 利 文 同 上
- ・富田 規与美 同 上
- ・小野 岩 雄 個別派遣専門家（水産教育）
- ・森 猛 青年海外協力隊員（電気電子分野・サフィCQPM配属）

2. 討議議事録の交渉経緯

2-1 討議議事録の交渉経緯

討議議事録（R/D）および暫定実施計画（TSI）については、3月24日の漁業海運省での会議から、予め送付しておいた当方案をもとに話し合いが行われた。

初めに調査団長より、送付済のR/D案の書き振りは他のJICAのプロジェクトと共通の標準的なパターンであることを説明。その上でR/D案の記載順に内容について説明を行った。

特にIV項「プロジェクトの運営管理」については、ANNEX VIIの「合同委員会」、ANNEX VIIIの「実務委員会」の設置と機能についての説明を補足しつつ、詳しく説明を行った。この中で、①総括責任者は国際関係・教育・法務局長となること、②プロジェクトの運営責任者は教育部長とするが、③特に技術的な点からアガディール高等漁業技術学院（ITPM）の校長がプロジェクトの運営責任者を補佐すること、④プロジェクトの年間計画は「合同委員会」で決定し、詳細の機材計画や指導計画などは「実務委員会」で協議すること、⑤日本側はあくまでモロッコ側の本プロジェクト実施を支援する立場であること、の5点を強調した。

またプロジェクトサイトについてはアガディールITPMを拠点とし、CQPM（水産専門技術訓練センター）については1校ないし2校を指定校として指導を実施する方針を説明した。

モロッコ側は、以上の当方の説明に対し、当方R/D案の修辭上の修正の指摘および表現ぶりの改善の提案を除き、全面的に合意した。またCQPMの指定校についてはサフィとアルホセイマの2校を指定校とするよう要望があり、日本側もこれに同意した。

一方、プロジェクトタイトルについては当方案の「Fisheries Technical Training Center Project」に対し、モロッコ側は、①本タイトルは新たなセンターを設立するような印象があるため「Center」を省いた方が良く、②本プロジェクトは国内各方面で期待されていることもあるため、内容が一般に良く判るようなタイトル、例えば「沿岸漁業と水産加工業の強化のための総合プロジェクト」のようなものが望ましい、という要望があった。日本側はこの提案については検討することとした。

その後、アガディールITPMおよびサフィCQPMの視察旅行を経て、3月30日、漁業海運省にて再度協議を行った。

ここにおいてR/D案の表現上の点はモロッコ側の提案も考慮して修正し最終案とし、両者で確認した。

またプロジェクトタイトルについては当初案から「Center」を省いた「Fisheries Technical Training Project」にすることとし、「沿岸漁業と水産加工業の強化」のような内容

を説明するような表現は、必要があればR/Dの仏語版（正文は英語版）にのみカッコ書きで加えることで最終的に合意した。

R/Dの署名式は3月31日に漁業海運省にて、調査団、漁業海運省、日本側関係者のほか、モロッコ水産加工業会会長や沿岸漁船船主会会長、民間水産加工会社の代表者も列席し盛大に行われた。この中で署名者の漁業海運省国際関係・教育・法務局長は、本プロジェクトが沿岸漁業者やその地場産業、また民間企業に果たす役割が大きいことを強調し、今後の本プロジェクトの期待の大きさが印象づけられた。

2 - 2 討議議事録等（英文）

①討議議事録（R/D）

②暫定実施計画（T S I）

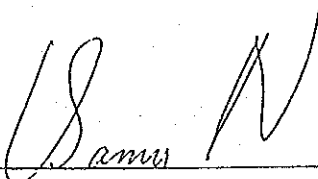
THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE
IMPLEMENTATION SURVEY TEAM AND THE
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE KINGDOM OF MOROCCO
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
FISHERIES TECHNICAL TRAINING PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Osamu NAKAGAKI, visited the Kingdom of Morocco for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning Fisheries Technical Training Project in the Kingdom of Morocco.


During its stay in the Kingdom of Morocco, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Moroccan authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Moroccan authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Rabat, March 31, 1994



Mr. Osamu NAKAGAKI
Leader of
Implementation Survey Team
organized by
Japan International Cooperation
Agency



Mr. Mohamed TANGI
Director of
International Relations,
Training and Legal Affairs,
Ministry of Marine Fisheries
and Merchant Marine
THE KINGDOM OF MOROCCO

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Kingdom of Morocco will implement Fisheries Technical Training Project (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of Morocco upon being delivered C.I.F to the Moroccan authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF MOROCCAN PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive the Moroccan personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF MOROCCO

1. The Government of the Kingdom of Morocco will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation,

(H)

M

through the full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.

2. The Government of the Kingdom of Morocco will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Moroccan nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Kingdom of Morocco.
3. The Government of the Kingdom of Morocco will grant in the Kingdom of Morocco privileges, exemptions and benefits as listed in Annex IV and will grant privileges, exemptions and benefits no less favourable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. The Government of the Kingdom of Morocco will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of the Kingdom of Morocco will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Moroccan personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Morocco, the Government of the Kingdom of Morocco will take necessary measures to provide at its own expense :
 - (1) Services of the Kingdom of Morocco counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex V;
 - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex VI;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above;
 - (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within the Kingdom of Morocco;
 - (5) Suitably furnished accommodation for the Japanese experts and their families.

(12)

Handwritten signature

7. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Morocco, the Government of the Kingdom of Morocco will take necessary measures :

- (1) To meet expenses necessary for the transportation within the Kingdom of Morocco of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof ;
- (2) To exempt from customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in the Kingdom of Morocco on the Equipment referred to in II-2 above ;
- (3) To cover running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Director of International Relations, Training and Legal Affairs, Ministry of Marine Fisheries and Merchant Marine, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The Head of Training Division, Ministry of Marine Fisheries and Merchant Marine, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The director of ITPM d'Agadir will support the Project Manager, mentioned in paragraph 2 above, particularly in technical matters of the Project.
4. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
5. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Moroccan counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
6. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee and a Steering Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VII and Annex VIII.

(13)

[Handwritten signature]

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Moroccan authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Kingdom of Morocco undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Kingdom of Morocco except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five(5) years from June 20, 1994.

(12)

MA

ANNEX I MASTER PLAN

1. Objectives of the Project

(1) Overall Goal :

The professional quality of Moroccan personnel of the fishing vessels is improved, while the coastal fishery and the fish processing industry in Morocco are developed.

(2) Project Purpose :

The quality of CQPM education is improved.

2. Outputs and Activities of the Project

(1) The program of CQPM education is standardized and made more practical through the following activities :

- a. improving the existing CQPM curriculum,
- b. introducing standard textbooks, and
- c. formulating the teaching guidelines.

(2) The capabilities of CQPM instructors are improved through the following activities :

- a. fostering the personnel who can train CQPM instructors in fishing practice and fish processing & products,
- b. giving instruction on the teaching method of fishing practice and fish processing & products to CQPM instructors, and
- c. retraining CQPM instructors.

3. Project Site

The site of the Project is to be located at the ITPM d'Agadir, and is to be the center of coordination and training for CQPMs.

4. Japanese Technical Cooperation

The government of Japan will assist the government of Morocco in carrying out the project activities for obtaining the outputs, which are described in paragraph 2 above.

Note) · CQPM stands for Centre de Qualification Professionnelle Maritime.

· ITPM d'Agadir stands for Institut de Technologie des Peches Maritimes d'Agadir.

(H)

M

ANNEX II JAPANESE EXPERTS

1. Team Leader
2. Coordinator
3. Expert in the field of fishing training
4. Expert in the field of fish processing and products

Note: 1. The Team Leader shall be specialized in the field of fishery education.

2. Short term experts related to the Activities referred to in the paragraph 2 in ANNEX I and necessary for the implementation of the Project shall also be dispatched.

(B)



ANNEX III MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Machinery, equipment and materials necessary for the Activities referred to in the paragraph 2 in ANNEX I.
2. Books and other necessary printed matters.
3. Other machinery, equipment and materials necessary for the implementation of the Project.

(B)

M

ANNEX IV PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR THE JAPANESE EXPERTS

1. Exemption from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad.
2. Exemptions from import and export duties and any other charges imposed in respect of personal and household effects (including one vehicle per family) which may be brought into the Kingdom of Morocco.
3. Provision of medical care services and facilities to the Japanese experts and their families.

(12)

PM

ANNEX V MOROCCAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Director of the ITPM d'Agadir.
2. Counterpart personnel of the ITPM d'Agadir engaged in the Activities referred to in paragraph 2 in Annex I.
3. Administrative personnel including typists and clerks.
4. Other necessary supporting staff.

(P)

ANNEX VI BUILDINGS AND FACILITIES

1. Building and facilities
 - (1) Office space for Japanese experts
 - (2) Laboratory for fish processing practice
 - (3) Other facilities necessary for the implementation of the Project
2. Training vessels for fishing practice

(12)

ANNEX VII JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The Joint Coordinating Committee will meet at least once a year on a regular basis, and when the need arises.

The functions of the committee are as follows:

- (1) To review the annual activities of the Project.
- (2) To review those measures taken by the Government of Japan:
 - a. Dispatch of Japanese experts,
 - b. Provision of machinery and equipment, and
 - c. Acceptance of Moroccan counterpart personnel in Japan for training.
- (3) To review those measures taken by the Government of the Kingdom of Morocco :
 - a. Allocation of necessary budget,
 - b. Allocation of counterpart personnel, and
 - c. Utilization of machinery and equipment provided by the Government of Japan.
- (4) To review and exchange views on any major issues arising from, or in connection with the Project.
- (5) To formulate the annual working plan of the Project.

2. Composition

(1) Chairperson: The Director of International Relations, Training and Legal Affairs, Ministry of Marine Fisheries and Merchant Marine

(2) Members:

a. Moroccan side:

- The Head of Training Division, Ministry of Marine Fisheries and Merchant Marine
- The Director of ITPM d'Agadir
- The Directors of CQPMs
- An official/Officials of Ministry of Marine Fisheries and Merchant Marine designated by the chairperson

b. Japanese side:

- Team Leader
- Coordinator
- Expert in the field of fishing training
- Expert in the field of fish processing and products
- Resident Representative of JICA Morocco Office
- Other personnel concerned, to be dispatched by JICA, if necessary

Note: An official/officials of the Embassy of Japan may attend the committee as an observer/observers.

(H)

ANNEX VIII STEERING COMMITTEE

1. Functions

The Steering Committee will meet at least twice a year on a regular basis, and when the need arises.

The functions of the committee are as follows:

- (1) To review the progress of the Project,
- (2) To formulate a detailed working plan, and
- (3) To review and exchange views on any major issues arising from, or in connection with the Project.

2. Composition

(1) Chairperson: The Head of Training Division, Ministry of Marine Fisheries and Merchant Marine.

(2) Members:

a. Moroccan side:

- The Director of ITPM d'Agadir
- The Directors of CQPMs
- Other personnel concerned, designated by the chairperson, if necessary

b. Japanese side:

- Team Leader
- Coordinator
- Expert in the field of fishing training
- Expert in the field of fish processing and products
- Resident Representative of JICA Morocco Office

(P)

② 暫定実施計画 (T S I)

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
ON
FISHERIES TECHNICAL TRAINING PROJECT
IN THE KINGDOM OF MOROCCO

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") and the Ministry of Marine Fisheries and Merchant Marine of the Kingdom of Morocco (hereinafter referred to as "the Ministry") have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation as annexed hereto. This has been formulated in connection with I-2 of the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Team and the Ministry for the Project on the conditions that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides, and that the Schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of implementation of the Project.

Rabat, March 31, 1994

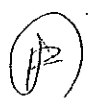


Mr. Osamu NAKAGAKI
Leader,
Implementation Survey Team
organized by
Japan International Cooperation
Agency



Mr. Mohamed TANGI
Director of
International Relations,
Training and Legal Affairs,
Ministry of Marine Fisheries
and Merchant Marine
THE KINGDOM OF MOROCCO

ITEM / YEAR	1 st	2 nd	3 rd	4 th	5 th
2. Moroccan Side (1) Counterpart a. Director of the ITPM d'Agadir b. Counterpart personnel for Japanese experts c. Administrative personnel and supporting staff (2) Provision of running cost of the project (3) Provision of land, buildings and facilities					

2-3 討議議事録等 (仏文)

① 討議議事録 (R/D)

② 暫定実施計画 (T S I)

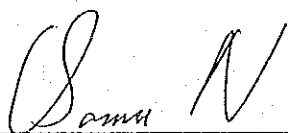
PROCES-VERBAL

DES DISCUSSIONS ENTRE LA MISSION JAPONAISE D'ETUDE PREPARATOIRE
ET LES AUTORITES CONCERNEES DU GOUVERNEMENT DU ROYAUME
DU MAROC SUR LA COOPERATION JAPONAISE RELATIVE AU
PROJET DE FORMATION EN TECHNOLOGIES DES PECHEES
(PECHE COTIERE ET INDUSTRIES DE LA PECHE)

La Mission Japonaise d'Etude Préparatoire (à qui il sera fait référence ci-après dénommée " la Mission") dépêchée par l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après, dénommée " JICA ") et dirigée par M. OSAMU NAKAGAKI, s'est rendue au Maroc pour l'élaboration et la mise au point du programme de coopération technique concernant le Projet de Formation en Technologies des Pêches (Pêche Côtière et Industries de la Pêche) au Royaume du Maroc.

Durant sa visite au Maroc, la Mission a eu avec les Autorités Marocaines concernées, un échange de vues et une série d'entretiens au sujet des différentes mesures devant être prises par les deux Gouvernements pour l'exécution et le bon déroulement du Projet sus-mentionné .

A l'issue de leurs discussions, la Mission et les Autorités Marocaines concernées ont convenu de recommander à leurs Gouvernements respectifs les éléments consignés dans le document ci-joint .



MR. OSAMU NAKAGAKI

CHEF DE LA MISSION D'ETUDE
DELEGUEE PAR
L'AGENCE JAPONAISE DE
COOPERATION INTERNATIONALE (JICA)

Rabat, le 31 MARS 1994



MR. MOHAMED TANGI

DIRECTEUR DES RELATIONS
INTERNATIONALES, DE LA FORMATION
ET DES AFFAIRES JURIDIQUES
MINISTRE DES PECHEES MARITIMES
ET DE LA MARINE MARCHANDE
ROYAUME DU MAROC

DOCUMENT JOINT AU PROCES-VERBAL

I. COOPERATION ENTRE LES DEUX GOUVERNEMENTS

1. Le Gouvernement du Royaume du Maroc réalisera le Projet de Formation en Technologies des Pêches (Pêche Côtière et Industries de la Pêche), désigné ci-après " le Projet", en coopération avec le Gouvernement du Japon .

2. Le Projet sera exécuté conformément au programme de réalisation reproduit en Annexe I .

II. MESURES DEVANT ETRE PRISES PAR LE GOUVERNEMENT JAPONAIS

Conformément aux lois et règlements en vigueur au Japon, le Gouvernement Japonais prendra à ses propres frais, les mesures suivantes par l'entremise de la JICA, selon les procédures normales prévues par le Programme de Coopération Technique du Japon .

1. ENVOI D'EXPERTS JAPONAIS

Le Gouvernement Japonais fournira les services des experts Japonais énumérés dans l'Annexe II .

2. FOURNITURE DE MACHINES ET D'EQUIPEMENTS

Le Gouvernement Japonais fournira les machines, les équipements et divers matériels (désignés ci-après par "les équipements") nécessaires à l'exécution du Projet et dont la liste figure en Annexe III. Les équipements deviendront propriété du Gouvernement du Maroc et seront remis aux autorités Marocaines concernées C.A.F, aux ports et / ou aéroports de débarquement.

3. FORMATION DU PERSONNEL MAROCAIN AU JAPON

Le Gouvernement Japonais recevra le personnel Marocain associé au Projet pour une formation technique au Japon

III. MESURES A PRENDRE PAR LE GOUVERNEMENT DU ROYAUME DU MAROC

1. Le Gouvernement du Royaume du Maroc prendra les mesures nécessaires pour assurer au projet un fonctionnement indépendant et continu, pendant et après la période de coopération technique Japonaise, par

(13)

41

la participation active et soutenue au Projet, de toutes les autorités concernées, ainsi que les groupes et institutions bénéficiaires.

2. Le Gouvernement du Royaume du Maroc veillera à ce que les connaissances techniques et le savoir faire acquis par le personnel Marocain à l'aide de la coopération technique japonaise contribuera au développement économique et social du Royaume du Maroc.

3. Le Gouvernement du Royaume du Maroc accordera aux experts Japonais affectés au Maroc dans le cadre du Projet et mentionnés dans le II-2 ci-dessus, ainsi qu'à leurs familles, les facilités, exemptions et avantages dont la liste figure en Annexe IV et accordera des facilités, exemptions et avantages, non moins favorables que ceux accordés aux experts de pays tiers ou d'organisations internationales effectuant des missions similaires.

4. Le Gouvernement du Royaume du Maroc s'assurera que les équipements définis dans le II-2 ci-dessus, seront utilisés de manière efficace pour la réalisation du Projet en concertation avec les experts Japonais mentionnés dans l'Annexe II.

5. Le Gouvernement du Royaume du Maroc prendra les mesures nécessaires pour que l'expérience et le savoir faire acquis par le personnel Marocain lors de sa formation technique au Japon seront utilisés de manière efficace pour la réalisation du projet.

6. Conformément aux lois et règlements en vigueur dans le Royaume du Maroc, le Gouvernement du Royaume du Maroc prendra les mesures nécessaires pour fournir à ses frais :

(1) Les services d'homologues nationaux et du personnel administratif Marocain précisés dans l'Annexe V.

(2) Les terrains, bâtiments et installations précisés dans l'Annexe VI.

(3) La fourniture ou le remplacement de machines, d'équipements, d'instruments, de véhicules, de pièces de rechange et de tout autre matériel nécessaire à l'exécution du Projet, autres que les équipements fournis par la JICA et mentionnés dans le II-2 ci-dessus.

(4) Des moyens de transports et indemnités de déplacement pour les déplacements officiels des experts Japonais à l'intérieur du Royaume du Maroc.

(P)

W

(5) Des logements meublés adéquats pour les experts Japonais et leurs familles.

7. Conformément aux lois et règlements en vigueur au Royaume du Maroc, le Gouvernement du Royaume du Maroc prendra les mesures nécessaires pour faire face à :

(1) la couverture des frais requis pour le transport à l'intérieur du Royaume du Maroc des équipements dont il est fait mention dans le II-2 ci-dessus ainsi que pour leur installation, utilisation et maintenance.

(2) l'exonération des droits de douane, de taxes intérieures et d'autres droits auxquels seraient soumis au Royaume du Maroc, les équipements mentionnés au point II-2 ci-dessus.

(3) la couverture des dépenses courantes nécessaires à l'exécution du Projet.

IV. GESTION DU PROJET

1. Le Directeur des Relations Internationales, de la Formation et des Affaires Juridiques du Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande, en tant que Directeur du Projet, sera responsable de la gestion globale et de la réalisation du Projet.

2. Le Chef de la Division de la Formation Maritime du Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande en tant que Chef du Projet, sera responsable de l'exécution et du suivi des questions à caractère technique du Projet.

3. Le Directeur de l'Institut de Technologie des Pêches Maritimes d'Agadir (ITPM), assistera le Chef du projet, mentionné au paragraphe 2 ci-dessus quant aux aspects techniques du projet.

4. Le Chef de l'Equipe Japonaise donnera les recommandations et conseils nécessaires au Responsable et au Chef du Projet, sur toute question se rapportant à l'exécution du Projet.

5. Les experts Japonais donneront les orientations et les conseils techniques nécessaires à leurs homologues Marocains quant aux questions techniques relatives à l'exécution du Projet.

6. Afin de mettre en place une coopération technique efficace et réussie pour le Projet, un Comité Mixte de Coordination et un Comité de Suivi seront créés et dont les compositions et les fonctions sont précisées dans l'Annexe VII et VIII.

(JR)

[Signature]

VI. EVALUATION COMMUNE

Une évaluation du Projet sera menée conjointement par les deux Gouvernements par l'intermédiaire de la JICA et des Autorités Marocaines concernées, à la moitié du délai d'exécution imparti et durant les six derniers mois, pour évaluer l'état d'avancement du Projet.

VII. RECLAMATIONS A L'ENCONTRE DES EXPERTS JAPONAIS

Le Gouvernement du Royaume du Maroc engagera sa responsabilité pour les plaintes éventuelles produites à l'encontre des experts Japonais de la coopération technique relevant du Projet et qui résulteraient de l'exercice de leur mission officielle au Royaume du Maroc ou qui seraient faites au cours de celle-ci, pour toute raison, autre que celles consécutives à une mauvaise conduite délibérée ou à des négligences flagrantes de la part des experts.

VIII. CONSULTATION MUTUELLE

Les deux Gouvernements procéderont à des consultations mutuelles sur toute question importante suscitée directement par le présent Document joint ou en rapport avec celui-ci.

IX. DUREE DE LA COOPERATION

La durée de la coopération technique, objet du présent document notifié dans le projet est de cinq (5) ans à compter de 20 Juin 1994.

Ma

(B)

ANNEXE I : PROGRAMME

1. OBJECTIFS DU PROJET

(1). Objectif global :

Amélioration de la qualité et du niveau professionnels du personnel navigant Marocain à bord des navires de pêche et développement de la pêche côtière et de l'industrie de transformation du poisson au Maroc.

(2). But du projet : L'amélioration de l'enseignement maritime dans les CQPM.

2. Activités et résultats du Projet

(1). Le programme de formation dans les CQPM * est uniformisé et amélioré sur le plan pratique à travers les activités suivantes :

- a. Définir les grandes lignes de la formation ;
- b. Améliorer les enseignements dispensés dans les CQPM existants ;
- c. Introduire des manuels uniformisés .

(2). Les compétences des formateurs des CQPM sont améliorés grâce aux activités suivantes :

- a. Encadrer le personnel en mesure de former les formateurs des CQPM en techniques de pêche, de valorisation et de transformation des produits de la pêche .
- b. Former les formateurs des CQPM aux méthodes d'enseignement des techniques de pêche, de valorisation et de transformation des produits de la pêche.
- c. Recyclage des formateurs des CQPM .

(3). Site du projet :

Le projet sera implanté à l'I.T.P.M* d'Agadir qui constituera le Centre de coordination et de formation des formateurs des CQPM.

(4). Coopération Technique Japonaise

Le Gouvernement Japonais coopérera avec le Gouvernement Marocain pour mener à bien les activités du projet et atteindre les résultats décrits dans le paragraphe 2 ci-dessus .

*N.B : ITPM : Institut de Technologie des Pêches Maritimes
CQPM : Centre de Qualification Professionnelle Maritime.



ANNEXE II : LES EXPERTS JAPONAIS

1. Chef d'équipe
2. Coordinateur
3. Expert pour la formation aux techniques de pêche
4. Expert en matière de transformation et de valorisation du poisson et produits à base de poisson.

- Remarques :
1. Le Chef d'équipe devra être spécialisé dans l'enseignement de la pêche .
 2. D'autres experts en rapport avec les activités décrites dans le paragraphe 2 de l'Annexe I et nécessaires à la réalisation du projet pourront également être envoyés à court terme .



ANNEXE III : MACHINES ET EQUIPEMENTS

1. Machines, équipements et matériels nécessaires aux activités mentionnées dans le paragraphe 2 de l'Annexe I.

2. Livres et autres documents nécessaires.

3. Autres appareils, équipements et matériels nécessaires à l'exécution du projet.

(B)

M

ANNEXE IV : FACILITES, EXEMPTIONS ET AYANTAGES POUR LES EXPERTS JAPONAIS

1. Exemption de l'impôt sur le revenu ou de toute autre taxe portant sur les indemnités de logement versées à partir de l'étranger .

2. Exemption des droits d'import-export ainsi que des droits de douane et de toute autre taxe susceptibles d'être perçus sur les effets personnels, le mobilier (y compris un véhicule par famille) qui peuvent être amenés au Royaume du Maroc.

3. Accès aux soins médicaux et aux hôpitaux pour les experts Japonais et leurs familles .

(B)

Ms

ANNEXE Y : HOMOLOGUES ET PERSONNEL ADMINISTRATIF MAROCAINS

1. Directeur de l'Institut de Technologie des Pêches Maritimes d'Agadir .

2. Homologues marocains s'occupant des activités mentionnées dans le paragraphe 2 de l'Annexe I .

3. Personnel administratif comprenant dactylographes et employés de bureau.

4. Personnel supplémentaire nécessaire.

(12)

[Signature]

ANNEXE VI : BATIMENTS ET INSTALLATIONS

1. Bâtiments et installations :

- (1) Un bureau pour les experts japonais ;
- (2) Un laboratoire d'expérimentation en matière de transformation du poisson ;
- (3) d'autres installations nécessaires à la réalisation du Projet.

2. Bateaux-écoles pour la pratique des techniques de pêche .

(A)

M

ANNEXE VII. : COMITE MIXTE DE COORDINATION

1. Fonctions

Le Comité Mixte de Coordination se réunira régulièrement au moins une fois par an et selon les besoins.

Les fonctions du Comité sont les suivantes :

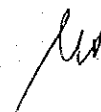
- 1 Examen des activités annuelles du projet ;
- 2 Examen des mesures prises par le Gouvernement Japonais ;
 - a. Envoi d'experts Japonais ;
 - b. Fourniture de machines et d'équipements et ,
 - c. Formation du personnel Marocain au Japon .
- 3 Examen des mesures prises par le Gouvernement du Royaume du Maroc :
 - a. Allocation du Budget nécessaire ;
 - b. Affectation d'homologues nationaux ;
 - c. Utilisation des machines et des équipements fournis par le Gouvernement Japonais .
- 4 Examen de toute question liée au bon fonctionnement du projet
5. Elaboration et adoption du programme de travail annuel du projet .

2. Composition

Président de séance: le Directeur des Relations Internationales, de la Formation et des Affaires Juridiques du Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande .

a. Partie Marocaine :

- Chef de la Division de la Formation Maritime, Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande ;
- Directeur de l'Institut de Technologie des Pêches Maritimes d'Agadir ;



- Directeurs des Centres de Qualification Professionnelle Maritime ;
- Fonctionnaire (s) du Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande nommés par le Président de séance .

b. Partie Japonaise :

- Chef d'équipe ;
- Coordinateur ;
- Expert pour la formation aux techniques de pêche ;
- Expert en matière de transformation et de valorisation des produits de la pêche ;
- Représentant Résident de la JICA au Maroc ;
- Autres personnes concernées, envoyées par la JICA en cas de besoins.

Remarque : Un représentant/des représentants de l'Ambassade du Japon peut/peuvent participer au Comité en tant qu'observateurs .



ANNEXE VIII : Comité de suivi

I. Fonctions

Le Comité de Suivi se réunira régulièrement au moins deux fois par an et selon les besoins.

Les fonctions de ce Comité sont les suivantes :

- (1) Examen de l'état d'avancement au Projet.
- (2) Mise au point d'un programme de travail détaillé.
- (3) Examen des questions importantes liées au Projet.

2. Composition

(1) Président de séance : Le Chef de la Division de la Formation Maritime, du Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande.

(2) Membres :

a. Partie Marocaine

- le Directeur de l'I.T.P.M d'Agadir ;
- les Directeurs des CQPM ;
- d'autres personnes, si nécessaires, désignées par le Président de séance.

b. Partie Japonaise

- Chef d'équipe ;
- Coordonnateur ;
- Expert pour la formation aux techniques de pêche ;
- Expert en matière de transformation et de valorisation des produits de la pêche ;
- Représentant Résident de la JICA au Maroc.

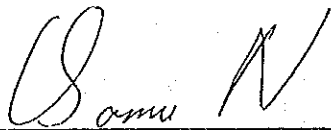
(R)

MA

**PROGRAMME DE TRAVAIL CONCERNANT L'EXECUTION DU
PROJET DE FORMATION EN TECHNOLOGIES DES PECHEES
(PECHE COTIERE ET INDUSTRIES DE LA PECHE)
AU ROYAUME DU MAROC**

La Mission Japonaise d'Etude du Projet (ci-après dénommée " la mission") et le Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande du Royaume du Maroc (ci-après dénommé " le Ministère ") ont élaboré conjointement le programme de travail ci-joint , relatif à la réalisation du projet. Ce programme a été préparé conformément au 1-2 du Procès-Verbal ci-joint, signé entre la Mission et le Ministère et précisant que des fonds nécessaires seraient accordés par les deux parties en vue de la réalisation du Projet et que le programme de travail fera en cas de besoin , l'objet d'amendements dans le cadre du Procès-Verbal et durant la période de réalisation du Projet .

Rabat, le 31 Mars 1994



MR. OSAMU NAKAGAKI

**CHEF DE LA MISSION D'ETUDE
DELEGUEE PAR
L'AGENCE JAPONAISE DE
COOPERATION INTERNATIONALE (JICA)**



MR. MOHAMED TANGI

**DIRECTEUR DES RELATIONS
INTERNATIONALES, DE LA FORMATION
ET DES AFFAIRES JURIDIQUES
MINISTERE DES PECHEES MARITIMES
ET DE LA MARINE MARCHANDE
ROYAUME DU MAROC**

PROGRAMME INDICATIF

RUBRIQUES / ANNEE	1 ERE ANNEE	2 EME ANNEE	3 EME ANNEE	4 EME ANNEE	5 EME ANNEE
1. Activités du Projet					
1. Amélioration des cours enseignés aux CQPM					
2. Introduction de manuels uniformisés pour les CQPM					
3. Définition des grandes lignes de la formation aux CQPM					
4. Encadrement du personnel devant former les formateurs des CQPM en matière de techniques de pêche de transformation et de valorisation des produits de la pêche					
5. Formation de formateurs des CQPM aux méthodes d'enseignement des techniques de pêche, de transformation et de valorisation des produits de la pêche					
6. Recyclage des Formateurs des CQPM	*	*	*	*	*
II. APPORTS					
1. Partie Japonaise					
(1) Experts à long terme					
a. Chef d'équipe					
b. Coordonnateur					
c. Expert en matière de techniques de pêche					
d. Expert en matière de transformation et de valorisation des produits de la pêche					
(2) Experts à court terme					
(3) Formation du personnel de la contrepartie marocaine au Japon					
(4) Fourniture de machines et d'équipements					
(5) Envoi d'une mission d'évaluation					
				(si nécessaire)	
				(quelques personnes chaque année)	
				(si nécessaire)	

MS

(P)

RUBRIQUES / ANNEE	1 ERE ANNEE	2 EME ANNEE	3 EME ANNEE	4 EME ANNEE	5 EME ANNEE
2. Partie Marocaine (1) Personnel homologue a. Directeur de l'ITPM d'Agadir b. Personnel de la contrepartie des experts japonais c. Personnel administratif et de soutien. (2). Couverture des dépenses courantes du projet (3). Fourniture du terrain, bâtiments et installations					




2 - 4 討議議事録等 (訳文)

① 討議議事録 (R/D)

② 暫定実施計画 (T S I)

①討議議事録（R/D）

水産専門技術訓練センタープロジェクトの技術協力に関する
モロッコ王国政府関係者と実施協議調査団の間における討議議事録

国際協力事業団（以下「JICA」と略す）により構成され、中垣長睦を団長とする実施協議調査団は、モロッコ水産専門技術訓練センタープロジェクトに関する技術協力計画の詳細を協議することを目的として、モロッコ王国を訪問した。

調査団はモロッコ滞在中、本プロジェクトが成功するために両国政府において取られるべき措置について、モロッコ王国政府関係者と意見交換並びに協議を行った。

協議の結果、調査団とモロッコ王国政府関係者は両国政府に対して添付資料の内容を進言することに同意した。

於ラバト、 1994年 3月31日

中垣 長睦
国際協力事業団
実施協議調査団団長

モハメッド・タンジ
モロッコ王国 漁業海運省
国際関係・教育・法務局長

*

*

*

*

添付資料

I. 両国政府間における協力

1. モロッコ王国政府は水産専門技術訓練センタープロジェクトを日本国政府の協力のもとに実施する。
2. 本プロジェクトは別添 I に記す実行計画に基づき実施される。

II. 日本国政府により取られるべき措置

日本国における法律と規則に従い、日本国政府はその負担により通常の技術協力の仕組みにのっとり、JICAを通じて次の措置を行う。

1. 日本人専門家の派遣

日本国政府は別添 II に挙げる日本人専門家による協力を行う。

2. 機材供与

日本国政府は別添Ⅲに挙げるプロジェクト実施に必要な機材を供与する。本機材はC. I. F. 価格により引き渡し港（又は空港）においてモロッコ側関係者に引き渡された時点でモロッコ政府の資産となる。

3. 研修員受入れ

日本国政府はプロジェクトに関係するモロッコ人を技術研修のため日本に受入れる。

Ⅲ. モロッコ王国政府により取られるべき措置

1. モロッコ王国政府は、日本による技術協力の期間中、またその終了後においても本プロジェクトの自律的な運営が、プロジェクト関係者のみならず受益者グループの全面的かつ積極的な参加のもとに継続されることを保証する手段を取るものとする。

2. モロッコ王国政府は、日本の技術協力の結果、モロッコ人が習得した技術と知識がモロッコ王国の経済的・社会的発展に寄与することを保証する。

3. モロッコ王国政府は、上記Ⅱ-1に挙げる日本人専門家とその家族に対し、別添Ⅳに挙げる特権、免除および便益を提供し、かつその特権、免除および便益は、他の技術協力を実施する第三国や国際機関の専門家と同等以上のものとする。

4. モロッコ王国政府は、上記Ⅱ-2に挙げる機材が、日本人専門家の助言指導のもとにプロジェクトのため効果的に利用されることを保証する。

5. モロッコ王国政府は、日本における技術研修によってモロッコ人が習得した技術と知識がプロジェクトの実施において効果的に利用されることを保証するために必要な措置を講じることとする。

6. モロッコ王国における規則と法律に従い、モロッコ王国政府はその負担により次のことを提供する措置を取る。

(1) 別添Ⅴに挙げるモロッコ人のカウンターパートと管理職員

(2) 別添Ⅳに挙げる土地、建物および施設

(3) 上記Ⅱ-2に挙げる J I C A によって供与された機材以外のプロジェクトに必要な機材、車輛、スペアパーツ等の提供または更新

(4) モロッコ国内における日本人専門家の公務出張のための移動手段及び旅費

(5) 日本人専門家及びその家族に対する適切な住居

7. モロッコ王国における規則と法律に従い、モロッコ国政府は次の措置を取る。

(1) 上記Ⅱ-2に挙げる機材のモロッコ王国内における輸送ならびに設置、操作、メンテナンスに必要な費用支出

(2) 上記Ⅱ-2の機材についてモロッコ王国において課せられる税金の免除

(3) プロジェクトの実施に必要なランニングコストの支出

IV. プロジェクトの運営管理

1. 漁業海運省国際関係・教育・法務局長が、プロジェクト責任者としてプロジェクトの実施についての総括責任を負う。
2. 漁業海運省教育部長が、プロジェクトマネージャーとして、プロジェクトの管理上および技術的な事項に係る責任を負う。
3. アガディール高等漁業技術学院（ITPM）校長は、特に技術的な側面から、前記2のプロジェクトマネージャーを補佐する。
4. 日本人専門家チームリーダーはプロジェクトの実施に関する全てのことについてプロジェクト責任者ならびにプロジェクトマネージャーに必要な助言を与える。
5. 日本人専門家チームはプロジェクトの実施に関する技術的な事柄についてモロッコ人カウンセラーパートに必要な助言指導を行う。
6. 効果的な達成度の高いプロジェクトの実施のため、合同委員会と実務委員会を設置する。各々の委員会の機能は別添VIIとVIIIに挙げるとおりである。

V. 合同評価

プロジェクトの評価は、両国政府がJICAおよび政府関係者を通じ、協力期間の中間時点および終了まで6か月の時点で、達成度を評価するために合同で行われる。

VI. 日本人専門家に対する請求（クレーム）

モロッコ王国政府は、プロジェクトの実施上またその結果において生じた日本人専門家に対する請求（クレーム）があった場合には、それが日本人専門家の意図的な不法行為や著しい過失である場合を除いてモロッコ王国がその責任を負うこととする。

VII. 相互協議

本添付資料に関して、またそれに基づいて生ずる主要な事柄については両国政府の間で話し合いが行われることとする。

VIII. 協力期間

本添付資料に基づくプロジェクトの協力期間は1994年6月20日から5年間とする。

別添Ⅰ. マスタープラン

1. プロジェクトの目的

(1) 上位目標

モロッコ人の漁船乗組員の技能が向上するとともに、モロッコの沿岸漁業、水産加工業が振興する。

(2) プロジェクト目的

CQPMにおける教育水準が向上する。

2. プロジェクトの成果と活動

(1) 次の活動により、CQPMの教育内容が標準化されより実際的になる。

- a. 現行のCQPMのカリキュラムを改善する。
- b. 標準的な教科書を整備する。
- c. 指導要領を作成する。

(2) 次の活動により、CQPMの教官の能力が向上する。

- a. CQPMの教官に漁業実習と水産製造加工を指導する指導者を育成する
- b. CQPMの教官に漁業実習と水産製造加工の教授法を指導する。
- c. CQPMの教官を再教育する。

3. プロジェクトサイト

プロジェクトサイトはアガディーITPMに置き、CQPMの訓練と調整のセンターとして機能する。

4. 日本の技術協力

日本国政府はモロッコ王国政府が上記2に挙げたプロジェクト活動を実施し、成果を得られるよう支援することとする。

(注) ・CQPMとは水産専門技術訓練センターの略称である。

・アガディーITPMとはアガディール高等漁業技術学院の略称である。

別添Ⅱ. 日本人専門家

1. チームリーダー

2. 業務調整員

3. 漁業訓練の分野の専門家

4. 水産製造加工の分野の専門家

(注1) チームリーダーは水産教育を専門分野とする。

(注2) 短期専門家は別添Ⅰのマスタープランの2章にある課題について、またプロジェクトの運営に必要な場合において派遣される。

別添Ⅲ. 機材供与

1. 別添Ⅰ、2章にある活動について必要な資機材
2. 書籍および必要な印刷物
3. その他プロジェクトの運営のために必要な資機材

別添Ⅳ. 日本人専門家に対する特権、免除及び便宜

1. 所得税等の免除
2. 身廻品・家財等（家族あたり1台の車輛を含む）に関する関税等の免除
3. 医療サービスに係る便宜供与

別添Ⅴ. モロッコ側カウンターパート要員

1. アガディール高等漁業技術学院校長
2. 別添Ⅰの第2章に挙げたプロジェクト活動に従事するアガディール高等漁業技術学院のカウンターパート要員
3. 管理事務要員（タイピスト、事務員を含む）
4. その他必要な補助要員

別添Ⅵ. 建物、施設

1. 建物、施設
 - (1) 日本人専門家用の執務室
 - (2) 水産製造加工の実習室
 - (3) その他プロジェクトの運営のために必要な施設
2. 漁業実習のための実習船

別添Ⅶ. 合同委員会

1. 機能

合同委員会は定期的に少なくとも年1回開催するほか、必要が生じた時に開催する。委員会の機能は以下のとおりである。

- (1) プロジェクトの年間活動を確認する
- (2) 日本政府の負担事項を確認する
 - a. 専門家派遣
 - b. 機材供与
 - c. 研修員受入

- (3) モロッコ政府の負担事項を確認する
 - a. 予算措置
 - b. カウンターパート要員の配置
 - c. 日本政府より供与された資機材の活用
- (4) プロジェクトにより、また関連して生じた全ての問題および主要課題について協議する。
- (5) 次年度プロジェクトの年間計画を形成する

2. 構成

(1) 議長：漁業海運省 国際関係・教育・法務局長

(2) 委員

a. モロッコ側

- － 漁業海運省 教育部長
- － アガディール高等漁業技術学院 校長
- － CQPM各校の校長
- － 議長より指名された漁業海運省の代表者

b. 日本側

- － チームリーダー
- － 業務調整員
- － 漁業訓練分野の専門家
- － 水産製造加工分野の専門家
- － JICAモロッコ事務所所長
- － 必要に応じJICAより派遣される要員

(注) 日本大使館からオブザーバーとして代表者が参加することもある。

別添Ⅷ. 実行委員会

1. 機能

実行委員会は定期的に少なくとも年2回開催するほか、必要が生じた時に開催する。委員会の機能は以下のとおりである。

- (1) プロジェクトの進捗状況を確認する
- (2) 詳細の活動計画を形成する
- (3) プロジェクトにより、また関連して生じた全ての主要課題について協議する。

2. 構成

(1) 議長：漁業海運省 教育部長

(2) 委員

a. モロッコ側

- アガディール高等漁業技術学院 校長
- C Q P M各校の校長
- 必要に応じて議長より指名された関係者

b. 日本側

- チームリーダー
- 業務調整員
- 漁業訓練分野の専門家
- 水産製造加工分野の専門家
- J I C Aモロッコ事務所所長

②暫定実施計画（T S I）

モロッコ水産専門技術訓練センター計画に係る
暫定実施計画

実施協議調査団とモロッコ王国漁業海運省は、ここに添付する暫定実施計画を合同で作成した。

これはプロジェクトの実施のために必要な予算が両者より配分されるという条件のもと、調査団と漁業海運省の間で署名された討議議事録の添付資料I-2に基づき作成されたものである。また本計画はプロジェクトの実施において必要に応じ、討議議事録の範囲内で修正され得るものである。

於ラバト、 1994年3月31日

中垣 長睦
国際協力事業団
実施協議調査団団長

モハメッド・タンジ
モロッコ王国 漁業海運省
国際関係・教育・法務局長

暫定実施計画

項目/年次	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
I. プロジェクト活動 1. C Q P M のカリキュラムの改善 2. C Q P M の標準的な教科書の導入 3. C Q P M 向けの学習指導要領の作成 4. C Q P M の教官に漁業訓練および水産加工・製造を指導する人材の育成 5. C Q P M 教官への漁業訓練および水産加工・製造の指導方法の教育 6. C Q P M 教官の再教育	*	*	*	*	*
II. 投入 1. 日本側 (1) 長期専門家 a. チームリーダー b. 業務調整員 c. 漁業訓練 d. 水産加工・製造 (2) 短期専門家 (3) 研修員受入れ (4) 機材供与 (5) 調査団派遣					

項目/年次	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
2.モロッコ側					
(1) カウンターパート					
a. アガデイル高等漁業技術学院校長					
b. 日本人専門家のカウンターパート					
c. 管理職員および補助スタッフ					
(2) プロジェクトのランニングコスト					
(3) 土地、建物および施設					

3. プロジェクト実施上の留意点

3-1 実施体制

3-1-1 プロジェクトの管理運営体制について

本プロジェクトは、本プロジェクトを通じてモロッコの水産専門技術訓練センター（CQPM）における水産技術訓練・教育レベルを強化・改善することによりモロッコ人漁船乗務員の専門的資質を向上させ、もって、同国の沿岸漁業及び水産物加工技術の発展・改善への寄与を図ろうとするものである。このため、本プロジェクトにおいては、CQPMのカリキュラムの改善、基準テキストの導入、指導ガイドラインの作成、漁業技術・加工技術分野のCQPM教官を指導できる教育専門官（高等漁業技術学院：ITPMの教官）の育成、CQPM教官に対する漁業技術・加工技術分野の指導及びCQPM教官の再教育について、日本側専門家による技術移転が行われることになる。

また、本プロジェクトのサイトは、技術体制・施設の整備されているITPMアガディール校に置かれ、日本側専門家が技術移転を行うべきモロッコ側カウンターパートにはITPMアガディール校の校長と同校の特定教官がその任務に当たる。

しかし、ITPMとCQPMはそのいずれもモロッコの漁業海運省国際教育法務局の管理下にある水産教育機関であるが、前者が50～150トンクラスの遠洋漁船の船長・機関長等養成機関であるのに対して後者が50トン以下クラスの沿岸漁船の船長・機関長等養成機関で両者は全く別個の機関であり、組織体系上ITPMがCQPMを管理する立場にはない。ITPMとCQPMの両者を管理する立場の漁業海運省国際教育法務局にあってその直接的な事務を所掌するのは海洋教育部である。

他方、本プロジェクトのプロジェクトマネージャーは、基本的には、日本側チームリーダーのカウンターパートとして常時プロジェクトサイトにおいてプロジェクトの的確かつ円滑な実施に当たることのできる組織的・技術的な立場にある者がその任務に着くことが相応しい。もし、本プロジェクトのプロジェクトマネージャーを本省海洋教育部長とすると組織的・権限上は問題ないが、本省は首都ラバトにあり、プロジェクトサイトであるITPMアガディールに常在するという要件を満たすことができない。また、もしプロジェクトマネージャーをITPMアガディール校長とすると、常時プロジェクトサイトにおいて技術的な総括を行える立場にある点では問題ないものの、別機関であるCQPMへの管理的立場にはなく、さらにCQPMの教育現場事情にも精通していない。

以上述べたように、本プロジェクトは、その対象・内容・サイト・実施組織体制等の面で必ずしも単純でない。したがって、本プロジェクトを的確かつ、円滑に実施するためには、管理運営体制はモロッコの水産教育行政上の体制とプロジェクト実施上の現実対応

の両方の見地を考慮し、最も相応しい仕組みとすべく、

- 総括責任者：漁業海運省国際教育法務局長
- プロジェクトマネージャー：同省同局海洋教育部長
- プロジェクトマネージャー補佐（サポーター）：ITPMアガディール校長

とし、さらに、その実施運営に当たっては、

- 合同運営委員会（議長：漁業海運省国際教育法務局長）

で大方針（年間計画、年間評価等）を決定し、

- 実務委員会（議長：同省同局海洋教育部長）

で必要のあるその都度、大方針の下での具体的な実施計画を協議しつつプロジェクトを進めいくこととなった。したがって、今後のプロジェクトの実施に際し、日本側リーダーは、的確、かつ、円滑な技術協力を進めるためにはこれらの管理運営体制を十分に認識し、活用した対応を行うことが肝要である。

3-1-2 巡回指導の対象となるCQPMについて

R/DのANNEX 1（マスタープラン）の3において「プロジェクトのサイトはITPMアガディール校に置き、そこが本プロジェクトの調整とCQPM（複数）のための訓練センターとなる」と規定し、その場合の対象となるCQPMについては明記していないが、本協議において、日本側から「対象となるCQPMは、巡回指導の対象校でもあり、代表的な1～2校程度に絞りたい」と説明したところ、モロッコ側は「アルホセイマ校とサフィー校の2校にしたい」との発言があった。

日本側としては本プロジェクトにおいて、CQPMに対しての大規模な機材供与は意図しておらず、必要としても巡回指導等を行うに際しての携行機材程度のレベルの物と考えている。このため、対象CQPM校については本R/D及びその協議において「サブサイト」との表現を使用せず、またモロッコ側もとくにその表現について言及はなかった。しかし、巡回指導等を行う対象CQPM校については、プロジェクトがある程度進捗し、ITPMにおいて教育訓練の指導を受けたCQPM教官がそれを生徒への教育に反映させる段階に至る将来には、CQPMでの教育訓練で使用される機材供与の要請が出される可能性はあり得るものと推測される。

3-2 実施計画

3-2-1 CQPM教育の基本的スタンス

モロッコの水産教育は1939年サフィーのEPMを嚆矢として取り組まれてきたが、本格的な進展をみせるのは1980年わが国の水産無償によりトロール漁業訓練船Ar-RACHID号（269トン）が供与されてからである。進展の原動力はわが国の積極的な指導とモロッコ側の関係者の努力と熱意によるものであるといえる。

モロッコの漁業政策の第1段階は1988年～1994年の遠洋漁業の乗組員（士官）の質的向上とモロッコ遠洋漁船のモロッコ人化であった。1994年6月1日には75%となり、そのねらいはほぼ達成され、2000年には100%のモロッコ人化を目指している。

第2段階は1994年～2000年を目途に、国の重要な役割を果たしている沿岸漁業に焦点を当て、より雇用を高め、より効率を高めることを目標として沿岸漁業の近代化を進め、生産性の向上とともに、漁業というものの社会的地位を高めることをねらいとしている。この政策を具現化するために、漁業海運省は5カ年計画として、①量より質の教育、②理論教育から実践教育、③地域に根ざした教育、④沿岸漁業重視の漁業政策を反映した教育を掲げており、これらは今後のCQPM教育の基本的スタンスと言える。

3-2-2 教育の基本的理念の構築

CQPMの上記基本的スタンスを踏まえて、どのようにCQPMをイメージしていくか。地域の実態に即した教育の基本的理念の構築が必要である。

3-2-3 学習指導要領と教育課程の編成

よりよい教育を推進するには学習指導要領という大きな基準があり、その基準を踏まえて学習指導要領の解説書があり、各学校で特色ある教育課程（カリキュラム）があり、適切な教科書や教材、施設・設備があり、教育に意欲をもつ優秀な教師集団をもつことが必要である。

CQPMの充実には日本やフランスの方式をそのまま導入するのではなくて、先入観をもつことなくモロッコの実態に即した学習指導要領を定め、教育課程を編成することが肝要である。CQPM4校のうち2校を指導することとなるが、各専門家は広く各学校の実態を把握し、学習指導要領を定め、地域に即した教育課程の編成を行う必要がある。

3-2-4 教科書の作成について

新学習指導要領を踏まえて、教科書を編集することとなるが、CQPM生徒の実態に応じた内容の教科書の作成が必要である。教科書の編集には、日本、フランス等のものをそのまま使用するのではなくて、CQPM、ITPMの先生方も参加させ、十分に論議して作成する必要がある。この場合、教科書編成委員会を設けるなどの方法も考えられる。使用言語についてはモロッコ側と十分協議する必要がある。

3-2-5 CQPM教育の質的向上

今回の調査に当たり、CQPM教育の質的向上への課題等を以下に列挙する。

(1) CQPMカウンターパートの現職教育

高校卒業を入学資格とし、指導者養成を目的とするITPMと中学卒業を入学資格とし、中堅幹部養成を目的とするCQPMとでは、その教育内容・質の違いは明白である。ITPMカウンターパートの指導は主にプロフェッショナル（理論）的であり、実技については、訓練船で行われているのが現状のようである。一方、CQPMのカウンターパー

トの指導はルマツール（実技）を中心とした基礎・基本である。したがって、CQPMのカウンターパートを指導するITPMのカウンターパートの再教育が必要であり、また、実習担当職員の配置等職員の増員も検討する必要があると考えるが、今回のプロジェクトにおいてはITPM側がCQPMの現状をよく把握した指導計画の作成と指導内容の詰めを行うことが当面の課題となってくる。「ITPMとCQPMとが将来競合して問題が起こる懸念はないか」との大村モロッコ大使の言葉にも留意してプロジェクトを進める必要がある。

(2) 指導方法について

ITPMにおいて、夏休み等を利用してCQPM2校のカウンターパートを集めて集中的に現職教育の充実を図るほか、2校を研究指定校として巡回指導を適宜行い、前回のプロジェクトでITPMを指導し、タンタンITPMはその手法を踏まえて、モロッコ王国独自で充実させたように、2校のCQPMを指導し、他のCQPMについては2校を参考として、CQPM独自で充実させる指導も必要である。「FISH PROCESSING AND PRODUCT」については、ITPM自体にそのコースがないことから、漁業、機関とは別の対応が必要であり、今後の検討が必要となるが、ITPMでは、モデルとして加工全般、缶詰、冷凍等すべての分野を幅広く取扱い、CQPMでは、基礎・基本に重点を置き、地域の実態に対応してITPMの内容の一部を精選して重点的に取扱う等の配慮が必要である。

(3) 長期専門家について

新プロジェクトは沿岸漁業の振興を主な目的とするため、また、6年半にわたる前回のプロジェクトでのトロール漁業に関する指導は十分行われて技術移転は達成されたと考えるられることから、新しく就航予定のトロール訓練船の指導も含めて遠洋のトロール漁業の指導は短期専門家で対応し、漁業訓練の長期専門家は訓練船での乗船指導も含めて沿岸漁業を幅広く指導する必要がある。

また、水産加工の専門家については、陸上での加工の指導の他訓練船上での処理加工、冷凍、氷蔵等の指導も場合によっては必要となる。

3-2-6 地域の教育力の活用

今回のR/Dの調印式には沿岸漁業船主協会の会長、沿岸漁業の代表者2名、サフィーの水産加工業の代表者1名、アガディールトロール漁船会長、缶詰工業会社の会長、アガディール通商工業会会長等関連業界から参加するという初めての試みが行われ、プロジェクトへの関心の高さを示しているが、社船実習や工場実習等の校外実習等が単なる労務提供とならぬよう地域の教育力の活用には十分な配慮が必要である。

3-3-3 訪問先等における視察状況

サフィーCQPM、アガディールITPMの視察状況は次の通りである。

(1) CQPMの現状

- ア. カサブランカCQPMは専門の船員再教育訓練センターに変更を予定している。
- イ. サフィーCQPMはCQPMとITPMの併設計画もある。
- ウ. アルホセイマは今年度より定員を10名減じて、質的向上を図っている。
- エ. CQPMからITPMへの進学者は各ITPMの定員の10%で各学校各学科から1名程度としている。
- オ. カサブランカ、サフィーCQPMでは、社会人に学校開放講座として、夜間等に免許講習を実施している。

(2) ITPMの現状

- ア. 今年度から従前のアガディールITPM入学生徒は1年はすべてタンタンで行い、2年乗船後アガディールITPMでさらに、1年学ぶことになる。
- イ. 訓練船の配置替え

新訓練船AR-RACHID号がアガディールITPMへ、現AR-RACHID号はタンタンITPMへ、タンタンITPMのAR-RACHIDⅡ号はサフィーへ配置替え計画がある。

(3) サフィーCQPMについて

ア. サフィーの特色：

古くから漁業と関連のある土地柄であり、人口の80%が直接、間接に漁業と関係している。漁業、化学工場（リン鉱石）、手工業（民芸品）、陶器等が代表的な産業となっている。

サフィーの漁業の主要魚種は、イワシであり、モロッコ最大の加工会社がサフィーにある。1992年度のイワシ漁獲量は37,317トンであり、イワシ漁獲量の80%は加工に利用されている。漁船数は約1600隻（うち1200隻が沿岸小型漁船）である。漁船搭載の航海計器等の修理のできるメンテナンス関係の技術者が必要である。（BARAKAT MOHAMED 校長談）

イ. 学校の沿革：

1939年設立 1954年現在地に移転

ウ. 学校の特色：

CQPMで最も歴史のある学校である。海を見おろす高台にあり、校舎は海洋の学校ということ強調し、ブルーを多用、JICAの無償機材も活用されていた。

エ. 学校予算：

600万DH（人件費、水、高熱、機材購入費等運営費 300万DH、建築修理費 教

材、図書館費用等 300万DH) (1DH=約11円)

オ. 設置学科: 2学科(航海、機関)

カ. 定員: 150名

キ. 卒業生総数: 1272名以上

ク. 職員総数: 30名(教官数10名、(校長1、航海5、機関4)、事務員13名(内6名は寄宿舎勤務)、臨時職員7名)

ケ. 教室等: 17(教室6、実習室8(航海、海図、気象、機関、製図、溶接、電気・電子、水工)、冷凍室1、体育室1、図書室1)

コ. 生徒の進路:

沖合漁業就職が90%、よりよい待遇を求めて遠洋漁船、商船に移る者もいる。ITPM(アガディール、タンタン)への進学5名

サ. 民間船実習:

漁業海運省の地方代表部がサフィーにあり、実習可能な船と生徒の希望がうまくかみ合うように計画している。

シ. 乗船実習:

航海、漁業(トロール、延縄等)、機関保守等で構成(実習船が配置された場合)

ス. 学校の課題:

- ① CQPMの充実(既存2コースの充実及び水産物加工、船舶機関のメンテナンスの2コースを新設計画)
- ② ITPMの併設(計画は既にできているが、予算等の問題がある)
- ③ 漁船員の再教育
- ④ 学校の移転計画
- ⑤ 新プロジェクトの中での機材の供与
- ⑥ 海上実習充実のための実習船の供与

なお、サフィーCQPMには愛知県立西尾実業高等学校 森 猛 教諭(38才)が青年海外協力隊員として、派遣されており、今後の活躍が期待される。

全体的に校長のCQPM教育にかける熱意は感じられた。しかし専門図書等教材は不十分であり、カウンターパートの高齢化への対応が必要であると思われた。

(4) アガディールITPMについて

ア. 今回のプロジェクトへのRAMDAN CHEMARIK校長見解

今回のプロジェクトの重要なことは個々の状況を見ることが一番大切である。期待することが多いが、ITPMのカウンターパートを一人、一人つけていきたい。あらゆることについて、協力したい。教員の再教育はセミナーを通じて実施し、日本側の期待に応えるようモロッコ側もプロジェクトが成功するよう努力していきたい。水産

加工については、日本側からITPMへの支援をお願いしたい。1名のカウンターパートを現在リクルート中であるが、7月までには入れたい。現在、海洋生物学の教授と技術者を決めている。

水産物加工機材・視聴覚教材等について、支援をお願いしたい。CQPMのカウンターパートへの指導は1カ月につき2～3週間程度とし、当初年2回として、結果をみて年3～4回としたい。9月、12月、3月を考えている。今回のプロジェクトの目的はCQPMの改善であるので、協議と協調によってプロジェクトを充実し成功させたい。

イ. 外国留学生について

アルジェリア、アンゴラ、ギニア、セネガル、モーリタニア、ザイール、トーゴ等から20名入学しており、船主協会が奨学金を出している。

ウ. ITPM施設・設備

CQPM研修用宿舎（70名収容）：現在建築中。水産加工室（17M×12M、22M×12M）2教室を予定、400馬力の陸上エンジン据え付け中。

(5) アガディール水産関連施設について

ア. 無償資金協力によるドック

平成3年4月より2年間をかけて、平成5年2月完成した。大型漁船4隻（小型漁船では6隻）を一度に収容できる規模で順調な運営が行われている。3～4月は休漁のため、4月は30隻入渠予定、現在24時間体制でやっている。出漁期は月に10隻程度入渠し、十分活用されていると判断された。（写真参照）

本ドックができるまで、各漁船はタンタンかカナリー諸島のラスパルマスのドックに入渠していた。多くのトロール漁船及び乗組員はアガディール港を本拠地としているため、ドックの完成により、経済効果の他乗組員の休暇等多様なメリットがでてくる。

3-3 その他

3-3-1 本プロジェクトの沿岸漁業振興上の重要性について

モロッコ側における本プロジェクトの沿岸漁業振興上の重要性認識は、今次調査中に漁業海運省国際教育法務局長が説明したところによると次のとおりである。

「モロッコにおいて水産業の振興、発展は同国の経済上極めて重要であり、同国政府としては、かねてより水産業政策に力を入れてきている。第1段階は1988～1994年で、日本の技術協力と無償資金協力により遠洋漁業分野の技術能力の向上と体制・施設の整備を図ることができた。1994年9月には遠洋漁業分野の航海士等（高級乗務員）の75%をモロッコ人化を達成できるまでになった。第2段階は1994～2000年と位置付けており、沿岸漁業

の改善・振興政策を進めたい。モロッコにおいては、雇用産業の面から、沿岸漁業（直接雇用人口：約50,000人、間接雇用人口：約300,000人）は遠洋漁業（直接雇用人口：約10,000人）以上に重要で、今後さらに雇用人口を高めることのできる分野で、輸出額（現在約4億ドル）も極めて大きく、この面からの今後の発展性も重要である。そのためには、沿岸漁業について、いかに効率を高め、近代化させるかが重要であり、近代化を支える人間のレベルアップと漁業機材の近代化が必要となる。中長期的な目標として多くの漁船員が近代的な船、機材を操作できるようになること及び沿岸漁業の社会的レベルを高めることをねらっている。このために、本プロジェクトは極めて重要である。」

また、モロッコ側は発言のみならず、本プロジェクトのR/Dの署名の場面に、沿岸漁業船主協会会長、漁業加工業会会長、トロール船主会会長、ユニコープ総裁（缶詰工業会社）等の民間団体代表者も参加させ、今回の署名に至る経緯・本プロジェクトの政策的な重要性・現在、漁業海運大臣が日本で本件について関係省やJICAと話をし、CQPMへの漁業訓練船の無償資金協力を要請していること等を累々と説明し、署名後には参加させた民間団体代表者からも発言させるといった前例のないやり方（モロッコ側はそう言っていた）を行って、本プロジェクトの重要性をアピールした。

3-3-2 派遣専門家の言語について

モロッコは、仏語圏である。日本には、仏語のできる専門家の数に限りがある事情を鑑みれば、現実には派遣専門家の全てが仏語を十分にできるという訳には行かないことも止むを得ないとは考えるが、日本大使館を訪問した本調査団に対し、同館より技術協力を効果的に進めるために可能な限りにおいて仏語対応のできる専門家をリクルートされることが望ましい旨の発言があったので、テイクノートしておきたい。

付 属 資 料

- ①プロジェクトデザインマトリックス (PDM)
- ②長期調査員報告
- ③モロッコ漁船船員資格一覧

① プロジェクトデザインマトリックス (PDM)

モロッコ水産専門技術訓練センター計画・PDM

プロジェクト概要	指標	指標測定手段	重要な外的条件
<p>上位目標 モロッコ国の沖合い漁業に係るとともに、沿岸漁業および水産加工業が振興する。</p>	<p>・モロッコ人船員数 ・漁獲高 ・水産製造品生産高</p>	<p>・船主協会のデータ ・漁業海運省統計</p>	<p>・漁業資源状態が急激に悪化しない ・水産物価格が急激に下落しない</p>
<p>プロジェクト目標 CQP Mにおける教育水準が向上する。</p>	<p>・大型漁船就職率 ・沿岸漁船就職率 ・沿岸漁船資格取得率 ・水産加工・製造業就職率 ・上級水産学校進学率</p>	<p>・船主協会のデータ ・CQP M卒業生追跡データ ・漁業海運省データ ・水産会社入学データ ・上級水産学校入学データ</p>	<p>・沖合い／沿岸漁船船主の経営状態が急激に悪化しない ・水産加工業者の経営状態が急速に悪化しない</p>
<p>アウトプット ①CQP Mの教育内容が実際的かつ標準化される ②CQP Mの漁業実習が強化される ③CQP Mで水産加工／製造が教育される ④CQP M教師の能力が向上する</p>	<p>・カリキュラム内容 ・スキル使用率 ・教科書指導要領使用率 ・学習指導要領時間 ・漁業実習時間／製造」科目導入率 ・指導教育内容</p>	<p>・CQP Mでの調査</p>	<p>・CQP Mの入学者が減少しない ・CQP M学生の退学者が増えない ・CQP M卒業生の求人が減少しない</p>
<p>プロジェクトの活動 ①CQP M向けの標準的なカリキュラムの作成 ②CQP M向けの教科書の整備 ③CQP M向けの指導要領の作成 ④漁業実習・製造の指導教育の育成 ⑤水産加工・製造の指導教育の育成 ⑥CQP M教官の再教育</p>	<p>インプット 【日本側】 ・専門家派遣 ・長期専門家 ①総括／水産教育 ②水産加工訓練 ③漁業実習調整 ④漁業実習調整 ・短期専門家 ・機材供与 ・研修員受入 ・ローコスト補助</p> <p>【モロッコ側】 ・教官指導施設の提供 ・専門家実習用練習船 ・乗船実習員配置 ・C/P予 ・運営</p>	<p>1名2年 1名2年 1名2年 1名2年 必要〃〃</p>	<p>・供与機材が遅滞なく供与される ・練習船の運行が計画的に実施される ・有能な教官がCQP Mを辞めない</p>
<p>前提条件 ・モロッコのCQP M全校がこのプロジェクトに参加する ・漁業海運省はこのプロジェクトを全面的にバックアップする。</p>			

②長期調査員報告

平成5年度

モロッコ漁業訓練普及計画

水産教育分野 長期調査員報告書

長期調査員氏名：工藤 進（元焼津水産高等学校校長）

派遣期間：平成5年12月7日～平成5年12月26日

目 次

1. 本 論	70
はじめに	70
(1) 調査スタッフ	70
(2) プロジェクトサイトとカウンターパート	70
(3) 日本人専門家の派遣	71
(4) CQPMカリキュラムの作成	71
(5) CQPM教科書の作成	72
(6) 漁業教師の育成	72
(7) 水産加工教師の育成	72
(8) CQPM教師の再教育	73
(9) CQPM新教師の育成	74
(10) CQPMの巡回指導	74
2. 主要面談者	74
3. 業務日誌	76

1. 本 論

はじめに

本長期調査は、モロッコ政府がITPMを拠点にした漁業訓練プロジェクト（平成5年9月終了）について、教育の立ち遅れているCQPM（2年制水産専門学校）へのテコ入れを目的として、その協力を日本政府へ要請（平成4年）してきたことに始まる。これを受けてJICAは平成6年度開始の新規プロジェクトとして取り組む方向で計画を進め、R/D締結に向けての確認調査とプロジェクト開始に向けて準備をするための調査・協議を目的として、平成5年9月事前調査団を派遣した。

ここでは、CQPMへの協力の方向と、水産加工分野に必要な機材などを中心に調査結果を報告する。

(1) 調査スタッフ

- 1) 田 所 康 徳 JICA水産業技術協力課長（総括）……後半
- 2) 工 藤 進 （水産教育）
- 3) 柿 木 茂 （プロジェクト運営）
- 4) 林 正 和 （通訳）……前半

なお、モロッコ漁業海運省の派遣専門家の小野岩雄氏（漁業教育）には格別のご協力をいただいた。

(2) プロジェクトサイトとカウンターパート

プロジェクトを遂行するに当たって、サイトを何処にするかは極めて重要なことである。地理的な条件もさることながら、日本人専門家に協力して動いてくれるカウンターパートの確保も含めて、アガディールITPMが全面協力の確約をし、漁業海運省との協議で事実上決定した。12月11日（土）アガディールITPM校長シマリック氏を訪問した際、プロジェクトサイトをお願いしたい希望を述べたところ、心良く全面的に協力をお約束する。信じて欲しい、モロッコ水産教育のために更なる力を貸して欲しいとのことであった。このプロジェクトの中心課題はCQPM教師のレベルアップにあるのだが、その教育の内容は漁業に加えて水産加工分野が新規に加わることから、教材教具として加工機材が供与されるとあれば、アガディールITPMにとってもメリットのあるところであり、校長としては当然のことであったかも知れない。

非公式ながらということで、シマリック校長にC/P候補名を挙げてもらい、12月13日（月）アガディールITPM教官6人と懇談する機会を得た。懇談では旧知の教官が3人いて率直な話し合いができたと思っている。彼等自身教師として個人的に実力アップの機会に恵まれたり教育機材が増えることは歓迎するだろうが、現実の問題として彼等の持ち時

間の返上奉仕としての協力も、長丁場に及べば、難しい場面も出て来る可能性がある。日本人専門家とカウンターパートが気持よく、よい関係でプロジェクトが進行するための工夫も必要になってくるであろう。

なお、サブサイトについては、何処かへ1ヶ所位、置くことも考えていたが、漁業海運省での協議の末、諸般の事情から置かないこととした。

(3) 日本人専門家の派遣

12月21～23日の3日間に亘る漁業海運省での厳しいやりとりの中で、プロジェクトの日本人専門家は、長期専門家としてリーダー、漁業、水産加工、調整員各1名計4名とし、特に要望の強かった機関専門家は短期専門家（年6ヶ月程度）とし、その他の短期専門家は必要に応じ年2～3名ということで話し合いがついた。

なお、C/Pの日本研修については、田所課長が当然検討されるべきことと認識していると答えた。

いかなるプロジェクトも人次第であることは言うまでもない。特に教育という営みは若い生徒の人格に係る職務のため専門家の中枢には名実共なるスタッフが準備されることが肝要と考える。さらに付け加えるならば、長丁場のプロジェクトとして、特に当初の半年間位は、リーダー（高校教育専門家）と調整員の2人位で、プロジェクトのソフト部分を構築して準備を進めつつ、メンバーを充足して行くのが至上であろう。

短期専門家の派遣は、後述する教員の再教育が夏冬休みの長期休暇に実施される見通しだが、その期間中に集中して派遣するのも方法かと考えられる。

今回の調査で、最後まで苦労したことの一つに、沿岸漁業の範囲について、日本とモロッコの間大きな違いがあったことである。それが漁業、機関専門家の派遣等で最後まで尾を引いたように感ぜられた。今後プロジェクト遂行にあたってしばしば出てくるのではないかと懸念される。

(4) CQPMカリキュラムの作成

教育カリキュラムの編成、作成に当って最も大切なことは、CQPMの教育目標すなわちレベルを何処へ置くかを決定することである。常識的には、ITPMの卒業生を上級士官とすれば、さしづめCQPMの卒業生は下士官候補と考えられるが、それは日本的考えで、しかも、沿岸漁業、沖合漁業、遠洋漁業に分けている日本に対し、零細漁業（カヌーなど小形船）、沖合漁業を沿岸漁業として分けているモロッコ漁業とは、立ち合いから歯車が噛み合わず、最後までその違いが影を落していたように思われる。サフィーで漁業海運省支局の職員に会って、諸々懇談をしたが、産業界、行政、教育機関相互の関係や期待は、かけ離れ過ぎており、それでもプロジェクトの趣旨を噛み砕いて説明したところ、ヒアリング等には参加して希望を述べたいとのことであった。産業界が悪いか学校側が悪いかと問われても一概に答えられないが、それはともかく、サフィーでの行政の立場の方、

アガディールの水産加工（缶詰、ミール、冷凍食品）、ムディックの缶詰工場、ラューン漁港に於ける船主、船長らの話を総合すれば、そのようなプロジェクト、水産教育の活性化は大いに期待するところである。従って、カリキュラムの作成に先立って、産業界、行政、教育の三位一体の懇談会、ヒアリングを通じて、CQPMの教育目標を確立することから始めなければならないと考える。

(5) CQPM教科書の作成

日本の水産高校でも30年前には教科書はなかった。せめて各教科の基本に当たるところだけでも共通に履修させたいということから、膨大な予算（国）と時間をかけて、大学教授、有識者、水高教員等の協力を得て作成、改訂に改訂を重ねて現在に至っている。教科書となれば科学的根拠に立脚した権威あるものでなければならない。使用する生徒数は日本の20分の1位とすれば、経済的に成り立たないなどの難しい側面をかかえているが、北欧、フランス、スペインあたりの水産系高校の教科書等を参考に、絞り込んだテキスト、例えばゼネラルの教科書に実習用テキストを数冊作るなどの工夫が必要であろう。

(6) 漁業教師の育成

一口に漁業といっても、漁業イコール水産業と考えたり、しかも、沿岸漁業についての両国の違い等、更に摺り合わせの必要な部分がある。両国で共通しているつまみ不足として、船長、機関長を養成すれば魚が獲れると思っているところにある。船舶を運航するだけなら、それでよいが漁船は漁労漁獲が主な仕事であるとするれば、日本でいう漁労長の育成に焦点を会わすことにも留意すべきであろう。船長兼漁労長を育成できれば理想的であろう。日本からの漁業専門家の派遣について、これらの点を十分考慮に入れて人選に当たられるよう願っている。

(7) 水産加工教師の育成

モロッコにおける水産加工の現状は、漁港周辺の冷蔵庫とは別に缶詰工場約30工場弱、ミール工場約20工場、冷凍食品工場が若干と推定される。経営規模はそれ程大きくないが、旧式の工場は別として、最近出来た新しい工場はヨーロッパ、アメリカ、日本等の優れたところをピックアップして組み立てたような工場であり、近代化であり、経営、品質管理の手法は日本より進んでいるところも多いように見受けられた。

問題は、日本の水産加工発展の歴史は大学、高校の水産教育と深い係りがあったのに対し、モロッコでは産業界と教育界と殆ど係りがなく現状が推移している。この谷間を埋めるには大変な苦労があらうと思われるが、幸いなことにアガディール、ムディック等に於ける産業界の代表者と懇談したところでは、教育界がその気なら我々も期待すると同時に応分の後援をしたいとのことであった。

1) 担当教師について

現実に水産加工担当と目されているアガディールの教師は、若い教師が1名準備され

ており、工場見学等積極的に世話をしてくれ、若くて有望な教師である。もう1人、現在イタリアへ研修に行っている中年で、日本へ研修に来たことのある冷凍機に詳しい教師も加わると、まずまずのフタッフとなろう。この他、実習助手を1人準備してくれるとベストである。水産加工分野は間口が広いが、モロッコの水産教育の中では、冷凍技術、缶詰製造技術、乾燥製品技術の3点に絞って実施するのが適当であろう。

2) 水産加工機材について

前述のように冷凍機、缶詰製造機械は現地の産業界にフランス、スペイン系の優秀な機械が入っており、メンテナンスの面からも現地調達が適当と考えます。漁業海運省で打ち合わせた折、翌日にもデータは作れるようなことを言っていたが、翌日になって見積りは1ヶ月半を要するとのこと、後日漁業海運省を通じてJICAへ連絡願うことにした。本件に関しては実際に設備されるアガディールITPM校長シマリック氏が係っており、日本における予算化のこともあり大至急機材リストと単価表を漁業海運省へ連絡するようお願いしてきた。

3) 必要機材について

A. 缶詰製造機械一式

① ボイラ	1基
② 缶詰巻締機	1台
③ 注油機	1台
④ 缶ぶたマーカ	1台
⑤ 全自動殺菌機	1基
⑥ 天秤	10台
⑦ 調理包丁	20丁
⑧ 調理鋏	20丁
⑨ 水槽(タンク)	2ヶ
⑩ 調理台	5基

B. 燻製装置(スモークボックス) 1基

(8) CQPM教師の再教育

CQPMの教師は資料によればラユーン10名、サフィー26名、カサブランカ15名、アルホセイマ23名、計74名であるが、この数字は全職員数であり、今回のプロジェクトで対象となる水産専門教師は、その約半数の35名前後である。これらの教師を夏冬休みを利用し、ローテーションを組んで1人の教師が数回受講できるようにする。指導を担当する教師は日本人長期専門家と短期専門家、それにアガディールITPM C/P 6~7人が当る。

初回はカリキュラムができ次第、趣旨徹底のためにも漁業海運省担当者、各校の校長、教頭レベルに対し可及的速やかに講習を行う必要がある。

CQPMの教師とはサフィーで長時間に亘って懇談したが、4～5人の老教師と最近採用された若い教師1人で、果たしてこの様な構成の群像が若い青少年の先頭に立って指導できるのか一抹の不安もよぎったが、近々大量交替期であること、将来に期待して踏み込まねばならないと思った。

サイト・アガディールでは、校地内に再教育教師の宿泊施設の建設が槌音高く進められていた。モロッコ側が本プロジェクトに強い期待をかけていることが心強く感ぜられた。

(9) CQPM新教師の育成

漁業海運省との協議の段階でララーシュに予定している水産専門学校はCQPMではなく、ITPMを作る予定でいることが判明し、今回のプロジェクトの対象とはならないので原案から削除することにした。

(10) CQPM巡回指導

サイト・アガディールITPMに於いて、再教育した後、各CQPMへの巡回指導は、本プロジェクトの推進にあたって大切なことではあるが、諸般の状況から結果的に地域の代表校を選んで実施することとした。ただし、実習機材を必要とする指導は現実的に難しい面があるので、実習は行わないこととした。

2. 主要面談者

- | | | |
|------|-----------------------|--------------------|
| (1) | Mr. MOHAMED TANGI | 漁業海運省国際関係・法務・教育局長 |
| (2) | Mr. Abdelkabar Ratiky | 漁業海運省教育部長 |
| (3) | Saad TAZI | 漁業海運省 |
| (4) | Tijani RHANMI | 漁業海運省 |
| (5) | Mr. Mohamed Barakat | サフィーCQPM校長 |
| (6) | Mr. Ramdan Chemarik | アガディールITPM校長 |
| (7) | Mr. ラクムール | アガディールITPM教務課長 |
| (8) | Mr. ラウイ | 〃 機関科長 |
| (9) | Mr. ウダウッド | 〃 漁業科長 |
| (10) | Mr. ムラジ | 〃 漁業 |
| (11) | Mr. ライチ | 〃 航海 |
| (12) | アガディール缶詰工場社長 | |
| (13) | アガディール冷凍食品工場社長 | |
| (14) | アガディール食品会社コンサルタント | |
| (15) | テトウアン缶詰工場社長 | |
| (16) | 小野 岩雄 氏 | 漁業海運省派遣専門家 |
| (17) | 北川 高司 氏 | (株)ニューニッポー (ムディック) |

- | | | | | |
|------|----|----|---|----------------|
| (18) | 可児 | 清隆 | 氏 | 海外漁協財団 (ムデイック) |
| (19) | 武部 | 健治 | 氏 | 水産大学教授 |
| (20) | 末綱 | 邦男 | 氏 | ” 助教授 |
| (21) | 乾 | 栄一 | 氏 | ” 耕洋丸船長 |
| (22) | 長友 | 洪太 | 氏 | ” ” 一等航海士 |
| (23) | 日笠 | 純扶 | 氏 | ” ” 機関長 |

3. 業務日誌（平成5年12月）

日	曜	内 容	宿泊地
7	火	12:50成田発(AF275)→17:35パリ着(予定通り)	パ リ
8	水	予定より1:30おくれ16:30ORY発(AT78)→18:15ラバト着 ORY空港より林通訳同行 漁業海運省事務所挨拶	ラバト
9	木	早朝サフィーへ向けて出発、昼前着 サフィーCQPM視察、懇談	サフィー
10	金	早朝アガディールへ向けて出発、午後着 大学校耕洋丸訪問、見学、懇談	アガディール
11	土	アガディールITPM校長シマリック氏訪問、懇談、協議	〃
12	日	資料整理	〃
13	月	アガディールITPM教官6名と懇談	〃
14	火	午前同上のあと缶詰工場、ミール工場、冷凍食品工場見学、企業幹部と懇談	マラケシュ
15	水	移動日→ラバトへ向けて	ラバト
16	木	漁業海運省で協議(ラフキー部長、小野岩雄氏、工藤、柿木、林)	〃
17	金	大学校教授武部・末綱氏らと懇談、意見交換、午後テトアンへ出発	テトアン
18	土	ムディック港、鮪蓄養場、缶詰工場見学視察、午後タンジールへ出発	タンジール
19	日	タンジール発→アシュラ港→ララージュ港見学、ター田所課長と打合せ、資料整理	ラバト
20	月	午前-JICA事務所で打ち合わせ、午後-資料再作製、ター田所課長と打合せ	〃
21	火	10:00~17:00漁業海運省で協議(タンジェ局長、ラフキー部長他、田所、工藤、柿木)	〃
22	水	9:00~12:30と18:00~漁業海運省で協議(大詰で課題、資料整理)	〃
23	木	早朝8:00~スタッフ協議、15:00~18:00漁業海運省で協議題大筋詰まる	〃
24	金	9:00JICA事務所、10:00大使館、15:40(AF8741)ラバト発→19:30ORY着	パ リ
25	土	出発準備 14:00(AF276)パリ発	機 内
26	日	09:30成田着(予定より25分早め)	

③ モロッコ漁船船員資格一覧

モロッコ漁船乗組員資格（航海士）

操業水域	トン数	必要職員数	資格	当該職員となるための経験
La grand Pêche * 1ヵ月以上の連続航海・操業の可能な漁船 * 距岸6海里以遠かつ、距岸200海里以内水域での操業	150トン以上	船長 (Capt.)	Brevet de capitaine de pêche	Grand Pêche漁船又はPêche au Large漁船における次席船長経験24ヵ月以上
		次席船長 (2nd Capt)	Brevet de Patron de Pêche au Large	* 要求されない
		主席航海士 (Lieutenant)	Brevet de Patron de Pêche au Large	* 要求されない
	150トン未満	船長 (Capt.)	Brevet de Patron de Pêche au Large	漁船での12ヵ月以上の乗船経験
		次席船長 (2nd Capt)	Brevet de Patron de Pêche au Large	* 要求されない
		主席航海士 (Lieutenant)	Diplom de Patron de Pêche au Large 又は Brevet de Patron de Pêche Côtière	* 要求されない

操業水域	トン数 必	必要職員数	資 格	当該職員となるための経験
La Pêche au Large * 15日以上の連続航海・操業の可能な漁船 * 距岸6海里以遠かつ、距岸200海里以内水域での操業	75トン以上	船 長 (Capt.)	Brevet de Patron de Pêche au Large	Pêche au Large 漁船における次席船長経験12ヵ月以上
		次席船長 (2nd Capt)	Brevet de Patron de Pêche au Large	* 要求されない
	75トン未満	船 長 (Capt.)	Brevet de Patron de Pêche Côtière	* 要求されない
La Petite Pêche * 1日以上の航海・操業可能な漁船 * 距岸3海里以内での操業	25トン以上	船 長 (Capt.)	Brevet de Patron de Pêche Côtière	漁船における次席船長経験12ヵ月以上
	25トン未満	船 長 (Capt.)	Licence de Patron de Pêche	* 要求されない

モロッコ漁船乗組員資格（機関士）

馬 力	必要職員数	資 格	当該職員となるための必要経験
4,000馬力以上 (2,944 KW)	機 関 長 (Chef Méc.)	Brevet d'Offivier Méca- cien de 1ere Classe	* 要求されない
	次席機関長 (2nd Méc.)	Brevet d'Officier Méca- nicien de 1ere Classe	* 要求されない
	機関当直長 (3eme Méc. 4eme Méc.)	Brevet d'Officier Méca- nicien de 2eme Classe Brevet Lieutenant Méca- nicien de 1ere Classe	1000馬力以上の機関を有する船舶で 24ヵ月以上の機関当直長経験
4,000馬力未満 (2,944 KW) 2,000馬力以上 (1,472 KW)	機 関 長 (Chef Méc.)	Brevet d'Offivier Méca- cien de 1ere Classe	* 要求されない
	次席機関長 (2nd Méc.)	Brevet d'Officier Méca- nicien de 2eme Classe	1000馬力以上の機関を有する船舶で 24ヵ月以上の機関当直長経験
	機関当直長	Brevet Lieutenant Méca- nicien de 1ere Classe	* 要求されない
2,000馬力未満 (1,472 KW) 1,000馬力以上 (736 KW)	機 関 長 (Chef Méc.)	Brevet d'Offivier Méca- cien de 2eme Classe	* 要求されない
	次席機関長 (2nd Méc.)	Brevet Lieutenant Méca- nicien de 1ere Classe	18ヵ月以上の機関当直長経験を有する こと
	機関当直長 (3eme Méc. 4eme Méc.)	Brevet d'Offivier Méca- cien de 3eme Classe Brevet Lieutenant Méca- nicien de 2eme Classe	* 要求されない

馬 力	必要人員	資 格	当該職員となるための必要経験
1,000馬力未満 (736 KW) 300馬力以上 (220 KW)	機 関 長	Brevet d'Offivier Méca- cien de 3eme Classe	24ヵ月以上の次席機関士経験を有する こと
	次席機関長	Brevet d'Offivier Méca- cien de 3eme Classe Brevet Lieutenant Méca- nicien de 2eme Classe	*要求されない
	機関当直長	Brevet de Mécanicien pratique	*要求されない
300馬力未満 (220 KW) 100馬力以上 (73.6 KW)	機 関 長	Brevet de Mécanicien pratique	*要求されない
	次席機関長	Permis de conduire	*要求されない
100馬力未満 (73.6 KW)	機 関 長	Permis de conduire	*要求されない

JICA